

新春講演会

日本経済の行方と中小企業経営

本会では、令和2年1月23日(木)に新年会と併せて、経済ジャーナリストの内田裕子氏を講師に、新春講演会を開催しました。本稿ではその講演要旨をご紹介します。

これからの時代の経営を考える上で大切なことは、まず、「正しい現状認識」である。人間は自分がわからないことや都合が悪いことは見たくないし、聞きたくないものである。でも、そこにしっかりと目を向けることが大切である。そうすれば、「5G」という大容量のデジタル高速通信インフラが産業構造を、そして我々の生活をも根底から変えようとしていることに気が付くであろう。そうすると、そこに、危機感が生まれる。「世の中が変わる、このままでは自分たちが持っている技術やサービスがあと数年も持たないだろう」ということが見えてくる。毎年3兆円もの純利益を出しているトヨタ自動車でさえも、「もうトヨタは生きるか死ぬかの瀬戸際にある。我々はカーメーカーをや

めて、モビリティカンパニーになる」と言っている。この真つ当な危機感こそが、新たなイノベーションを生み出す原動力となるのである。こうした危機感を経営者がいかにして企業の中に醸成できるかが、これからの時代の経営の力を握っている。しかし、イノベーションというのは、イノベーションの文化があるところにしか起きないものである。今までは、ある程度の学歴があつて従順な人材が重宝されてきた。しかし、大量生産時代が終わり、時代が大きく変わろうとしている今、イノベーションを起こすためには、発想力に富む多様な人材の登用が求められている。特に、「女性」と「若者」はキーワードとなる。今や消費の主役である女性と、物心ついた時

らインターネットに慣れ親しんだ「デジタルネイティブ」と呼ばれる若者の感性は、新たな商品やサービスの開発、そしてビジネスチャンスを考える上で欠かせないものとなっている。「衆知を集めよ」という松下幸之助氏の言葉にもあるように、いろいろな人の知恵を集めて融合すれば強いものが生まれる。

これまでも、環境の変化や時代の変化に柔軟に適応し、革新を続けてきた会社が生きて延びている。こうした柔軟な変化への対応は、多くの老舗企業がそうであるように、大企業よりも中小企業にはるかにアドバンテージがある。世の

中が大きく変わろうとしている過渡期に、経営者の意思次第で柔軟な変化が可能で、次なるビジネスに移り変わることができるのは、まさに中小企業なのである。

会社経営は最終的には経営者の「情熱」にかかっている。経営者が自社の未来を描けるか否かで会社の機運は大きく変わる。自社の明るい未来を信じ、絶対に負けないという強い信念を持っている経営者がいる会社は、社員が元気で、ずっと成長し続けている。

どうか、いつまでも「情熱」を失わず、「フライングイングポーズ」で、群馬県経済を、そして日本経済を元気にしていって欲しい。



経済ジャーナリスト／
経済政策シンクタンク ハーベイロード・ジャパン
副代表 内田裕子 氏

玉川大学文学部芸術学科卒業後、大和証券に入社。トレーダーを経験後、広報部へ異動。同社の社内TV放送「大和サテライト」のキャスターに抜擢され、マーケット情報や経営者・アナリストとの対談番組へ多く出演する。2000年、財部(たからべ)誠一事務所へ移籍。経済ジャーナリストとしての活動を始める。現在、BSイレブン「財部誠一の異見拝察」、FMナックファイブ「エコノモーニング」でコメンテーターとして出演中。講演講師のほか、パネルディスカッションのモデレーター、上場企業の社外取締役も務める。

※1月23日に行った新春講演会の内容をもとに本会で要約したものです。